論文

東アジアの貿易におけるFTA効果とサプライチェーンへの影響
~FTAの効果が顕著なASEAN・中国・韓国と相対的に低い日本~

高橋　俊樹　*Toshiki Takahashi*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

- *2005年以降、中国のASEANとの貿易の方が中国の日本・韓国との貿易よりも拡大しているのは、FTA効果が現れているためと考えられる。*
- *中国の韓国との貿易が日本との貿易よりも増加しているのは、比重が大きい中間財における韓国との輸出入の伸びが日本との伸びを上回っているためである。*
- *インドネシア・タイの中国・ASEAN・韓国との輸出入においては、FTAの効果が現れている。これに対して、インドネシア・タイの日本とのFTAの効果は相対的に低い。日本はASEANなどとのFTAをより有効に活用し、貿易を拡大することが望まれる。*
- *ACFTA5カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）において、ACFTA活用によるFTA効果（関税削減額）が共通して大きい業種は、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「繊維製品・履物」、及び「農水産」である。*
- *インドネシア、マレーシア、タイのAFTA3カ国において、AFTA活用によるFTA効果（関税削減額）が共通して大きい業種は、「輸送用機械・部品」、「プラスチック・ゴム製品」、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「機械類・部品」であった。*

http://www.iti.or.jp/

・*ACFTA や AFTA における業種別の FTA 効果の違いにより、各国の輸出入の財別構造は変化することになる。こうした財別の輸出入構造の変化は、各国の中間財などの東アジアにおけるサプライチェーンの構造に変化を与える。*

・*中国やベトナムは日本や韓国、ASEAN などから素材・中間財を輸入し、それを加工して日米欧に最終財を輸出している。*

・*韓国・台湾は中国や ASEAN への輸出において、中間財のサプライチェーンを集中的に築いている。*

・*インドネシアやマレーシア、タイでは、ASEAN 域内や日中韓台との中間財の輸出入の割合がいずれも高く、「輸出入の両方向での中間財のサプライチェーン」が形成されている。*

はじめに

2005 年以降、ASEAN と他の東アジアの国との FTA が成立している。いわゆる ASEAN＋1 などの経済連携が進展している。本稿では、「ASEAN と中国」や「ASEAN と日韓」との FTA 発効により、相互の輸出入額が拡大しているかどうかを検証することにより、FTA の効果を探っている。また、財別の FTA 効果を分析することで、東アジアのサプライチェーンが中間財を中心に大きな影響を受けることを明らかにしたい。

1．ASEAN と日中韓との貿易における FTA 効果

（1）中国の日本・韓国・ASEAN との FTA 効果に現れた格差

日本は 2002 年にシンガポールとの FTA を発効させたことを手始めに、メキシコや他の ASEAN との交渉を 2005 年頃から順次進めていった。その結果、日本は 2005 年にはメキシコ、2006 年にはマレーシア、2007 年にはタイ、2008 年にはブルネイ・フィリピン・インドネシア、2009 年にはベトナムとの間で 2 国間 FTA を発効させた。

http://www.iti.or.jp/

日本のASEAN全体とのFTA（日ASEAN包括的経済連携協定、AJCEP）は、2008年4月に全加盟国間での署名が完了した。これにより、同年12月には、AJCEPの枠組みのもとで、日本はシンガポール、ラオス、ベトナム及びミャンマーとのFTAを発効させた。

また、日本はオーストラリア、ニュージーランド、モンゴル、カナダ、コロンビア、湾岸協力会議（GCC）などとFTAを交渉中であるし、TPPやRCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）、日中韓FTAの交渉を開始している。

一方、韓国はFTAの締結を積極的に進めてきた。韓国は、2004年にはチリ、2006年にはシンガポールとEFTA（欧州自由貿易連合）、2007年にはASEAN、2010年にはインドとの間でFTAを発効させた。

また、韓国は2011年にはEUとペルー、2012年には米国、2013年にはトルコとの間でFTAを発効させるに至った。これに加えて、コロンビアとのFTAは署名済みであるし、カナダ、中国、オーストラリア、ニュージーランドとのFTAを交渉中である。しかし、韓国と日本との間では、2003年にFTA交渉が開始されたものの、翌年には中断することになり、いまだもって再開されていない。

これに対して、中国のFTA戦略は、その圧倒的な輸出競争力の陰に隠れて、最近までは表舞台に現れることはなかった。しかし、TPP交渉の進展や、RCEPや日中韓FTA交渉の開始により、にわかに中国のFTA戦略が注目されるようになった。

中国がアジアと締結した主なFTAには、ASEANと中国とのFTA（ACFTA）があるし、FTAに相当する台湾との中国台湾海峡両岸経済協力枠組み協定（ECFA）、がある。この他にも、中国はシンガポール、パキスタン、マカオ、香港、ニュージーランド、チリ、ペルー、コスタリカ、との間でFTAを発効させている。これらの中国のFTAは、ほとんどが2005年以降の発効になる。

また、中国はオーストラリア、韓国、スイス、ノルウエー、アイスランド、湾岸協力会議（GCC）との間でFTAを交渉中である。こうしたことから、中国の2012年におけるFTAカバー率（FTA発効済みの国・地域

http://www.iti.or.jp/

との貿易が全体に占める割合）は、17%に達している。韓国のFTAカバー率は35%であり、日本は19%である。中国のFTAカバー率は韓国の半分であるが、日本とはあまり変わらない。これは、それだけ中国のFTAに対する意気込みが強くなっていることを示していると思われる。

表1のように、2011年の中国の世界との輸出入額は2兆ドルを少し下回る水準であった。また、表2、表3のように、2011年の中国の日本への輸出は1,473億ドルで、中国の韓国への輸出の1.8倍であった。これに対して、中国の日本からの輸入は、1,994億ドルで韓国からの輸入の1.2倍にすぎない。しかも、中国の近年における韓国からの輸入の伸びの方が、日本よりも上回っており、将来的には、中国の日本と韓国からの輸入は拮抗することが予想される。

RCEPや日中韓FTAの交渉はまだ始まったばかりであり、中国の日本や韓国とのFTAはまだ発効していない。そのためであるかどうかはわからないが、2005年～2011年における「中国の世界との輸出入」の年平均成長率の方が、「中国の日本及び韓国との輸出入」の年平均成長率よりも高かった。

その実際の伸び率を見てみると、表1のように、2005年～2011年における中国の世界への輸出の年平均成長率は16.4%であり、世界からの輸入は17.5%であった。これに対して、中国の同期間における日本への輸出の年平均成長率は9.8%、日本からの輸入は11.6%であった（表2参照）。また、中国の韓国への輸出では15.4%、輸入では13.2%であった（表3）。

これに対して、中国はインドネシア、マレーシア、タイのASEAN3カ国との貿易を拡大しており、その輸出入の年平均成長率はいずれも20%前後にも達する。中国の日本と韓国との輸出入における年平均成長率は、日本が10%前後、韓国が15%前後であるので、2005年以降、中国のASEAN3カ国との貿易が日韓よりも大きく拡大していることは明白である。

中国はこれらASEAN3カ国との間で2005年からFTA（ACFTA）を発効させている。ACFTAの発効が、中国のASEAN3カ国との貿易の伸びと、対日・対韓貿易との伸びの間

http://www.iti.or.jp/

に格差が生じている大きな原因であると考えられる。また、近年のASEAN の経済成長率が、日本や韓国と比較して高いことも、ASEAN3カ国と中国との貿易を拡大させている要因であるかもしれない。

表１　中国の世界との財別輸出入の動き

（単位：100 万ドル、%）

	中国から世界への輸出					中国の世界からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年	2011年		2005年		2011年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	16,716	0.9	14,825	1.9	2.0	493,082	28.3	111,952	17.0	28.0
産業用資材(原料)	9,114	0.5	6,227	0.8	6.6	236,502	13.6	53,387	8.1	28.2
中間財	803,536	42.3	296,334	38.9	18.1	836,589	48.0	391,555	59.3	13.5
加工品	461,826	24.3	167,244	21.9	18.4	429,408	24.7	196,576	29.8	13.9
部品	341,974	18.0	129,090	16.9	17.6	407,221	23.4	194,980	29.5	13.1
輸送機器用部品	66,346	3.5	22,298	2.9	19.9	46,357	2.7	16,658	2.5	18.6
最終財	1,103,293	58.1	450,457	59.1	16.1	378,600	21.7	155,589	23.6	16.0
資本財	578,186	30.4	201,520	26.4	19.2	276,030	15.9	128,306	19.4	13.6
消費財	541,218	28.5	249,083	32.7	13.8	109,342	6.3	27,302	4.1	26.0
総額	1,899,281	100.0	762,327	100.0	16.4	1,741,430	100.0	660,222	100.0	17.5

（注）品目によっては、素材、中間財、最終財のいずれにもカウントされるものもあり、構成比を足し上げても、必ずしも 100%にはならない(以下、同様)。

（資料）Global Trade Atlas（GTA）GTI より作成（注記のない限り、以下の貿易データの図表、同様）

表２　中国の日本との財別輸出入の動き

（単位：100 万ドル、%）

	中国から日本への輸出					中国の日本からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年	2011年		2005年		2011年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,899	2.6	3,156	3.8	3.6	5,051	2.6	2,076	2.1	16.0
産業用資材(原料)	1,603	1.1	1,023	1.2	7.8	5,046	2.6	2,071	2.1	16.0
中間財	57,033	38.7	29,613	35.2	11.5	127,090	65.4	70,207	69.9	10.4
加工品	34,080	23.1	16,790	20.0	12.5	61,234	31.5	34,141	34.0	10.2
部品	23,012	15.6	12,823	15.2	10.2	65,858	33.9	36,066	35.9	10.6
輸送機器用部品	5,106	3.5	2,542	3.0	12.3	14,576	7.5	5,605	5.6	17.3
最終財	88,267	59.9	50,971	60.6	9.6	66,083	34.0	28,227	28.1	15.2
資本財	31,794	21.6	16,715	19.9	11.3	54,543	28.1	23,674	23.6	14.9
消費財	57,717	39.2	34,263	40.7	9.1	13,461	6.9	4,562	4.5	19.8
総額	147,290	100.0	84,097	100.0	9.8	194,410	100.0	100,468	100.0	11.6

表３　中国の韓国との財別輸出入の動き

（単位：100 万ドル、%）

	中国から韓国への輸出					中国の韓国からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年	2011年		2005年		2011年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,441	2.9	3,451	9.8	−5.6	1,083	0.7	329	0.4	21.9
産業用資材(原料)	1,006	1.2	1,465	4.2	−6.1	1,075	0.7	329	0.4	21.8
中間財	50,702	61.1	19,227	54.8	17.5	122,838	76.0	58,675	76.3	13.1
加工品	30,551	36.8	12,715	36.2	15.7	59,288	36.7	29,807	38.8	12.1
部品	20,162	24.3	6,512	18.5	20.7	63,552	39.3	28,868	37.6	14.1
輸送機器用部品	3,419	4.1	910	2.6	24.7	7,289	4.5	2,688	3.5	18.1
最終財	29,995	36.2	12,452	35.5	15.8	38,722	24.0	17,881	23.3	13.7
資本財	18,737	22.6	5,824	16.6	21.5	33,864	20.9	16,075	20.9	13.2
消費財	11,754	14.2	6,628	18.9	10.0	6,327	3.9	1,807	2.4	23.2
総額	82,925	100.0	35,117	100.0	15.4	161,673	100.0	76,874	100.0	13.2

実際に、ACFTAの関税削減による効果を分析したところ、2011年のインドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムが中国からの輸入で削減した関税額は39億ドルに達した(注1)。これは、これら4カ国の全輸入額の3.6%に相当する。つまり、ACFTAにより、これら4カ国の中国からの輸入に課せられる関税額は全品目平均で約4%も減るのであるから、関税の削減効果が働いていることは明白である。ちなみに、中国のASEAN10からの輸入で削減した関税額は45億ドルであった。

この関税額の削減効果は、全品目の輸出入にACFTAを利用するという前提で計算されているので、実際よりも過大に見積もられている。しかし、ACFTAで関税が削減されたことで、さらに新たな輸出入が誘発されるので、それを毎年積み上げていくと最終的には大きな効果に結びつくことになる。つまり、この関税効果を考慮すれば、中国のASEANとの貿易の方が、中国の日本・韓国との貿易よりも、確実にFTA効果の分だけ増加圧力を受けたと考えられる。

また、中国の日本と韓国との貿易において、両国の年平均成長率を比較すると、輸出入ともに韓国の方が日本を上回っている。これは、日本と比較して、中国と韓国との間でより貿易の流れを促進する要因があることを示唆している。

表2のように、中国から日本への輸出の6割を占める最終財の輸出の年平均成長率が9.6%であり、中国の日本からの輸入の7割を占める中間財の伸びが10.4%にとどまっている。一方、表3のように中国の韓国への輸出の55%を占める中間財の年平均成長率は17.5%も増加し、中国の韓国からの輸入の76%を占める中間財の伸びは13.1%の増加であった。中間財などの主力の財における中国の韓国との輸出入の伸びが日本との伸びよりも高かったことが、中国の韓国との輸出入の伸びと日本との輸出入の伸びに格差が生じた原因である。

この中間財における中国と日韓との間の伸び率の違いは、韓国の対中投資の拡大に応じて韓国は中間財の輸出入を増加するビジネスモデルを推進し、日本は対中投資の進展により、中国への輸出を現地生産に切り替えていることが背景にあるものと思われる。

http://www.iti.or.jp/

また、中国は日本とは輸送機器用部品の輸出入において、他の財と比較して 2005～2011 年の年平均成長率が高い。中国の米国・EU・韓国からの輸入では、産業用資材（原料）と消費財の年平均成長率が高い。中国の米国・EU・韓国向けの輸出では、輸送機器用部品の成長率が高い。したがって、中国は 2005 年以降において、産業用資材や輸送機器用部品などの貿易を日韓や米欧との間で大きく拡大している。

（2）FTA でインドネシア、タイの日韓との貿易は拡大したか

ASEAN 自由貿易地域（AFTA）においては、1993 年から共通効果特恵関税（CEPT）が導入され、関税削減が進展している。インドネシアは ASEAN の一員であるため、この FTA の恩恵を受けている。また、インドネシアは ACFTA を通じて、2005 年から中国との間で関税の自由化を享受している。

日本は 2006 年にマレーシア、2007 年にタイ、2008 年にはインドネシアと 2 国間の FTA を締結した。韓国は、2007 年にこれらの国を含む ASEAN との FTA を発効させている。日韓とマレーシア、タイ、インドネシアとの間の FTA の発効年次には少しずれがあるが、ほぼ同じような時期であると考えてもよいと思われる。

表 4 のように、2011 年のインドネシアの世界への輸出は 2,035 億ドルで、輸入は 1,774 億ドルであった。また、表 5、表 6 のように、インドネシアの日本への輸出は 337 億ドルであり、インドネシアの韓国への輸出の約 2 倍であった。インドネシアの日本からの輸入は 194 億ドルであり、韓国からの輸入の 1.5 倍であった。

表４　インドネシアの世界との財別輸出入の動き

（単位：100 万ドル、%）

	インドネシアから世界への輸出					インドネシアの世界からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年平均成長率(%)	2011年		2005年		2011年/2005年平均成長率(%)
	金額	シェア	金額	シェア		金額	シェア	金額	シェア	
素材	67,994	33.4	20,247	23.6	22.4	22,461	12.7	10,247	17.8	14.0
産業用資材（原料）	20,410	10.0	6,662	7.8	20.5	7,084	4.0	2,117	3.7	22.3
中間財	98,114	48.2	44,326	51.7	14.2	110,530	62.3	36,002	62.4	20.6
加工品	86,953	42.7	37,166	43.4	15.2	85,625	48.3	28,971	50.2	19.8
部品	11,160	5.5	7,161	8.4	7.7	24,906	14.0	7,031	12.2	23.5
輸送機器用部品	5,390	2.6	2,849	3.3	11.2	7,220	4.1	3,219	5.6	14.4
最終財	37,960	18.7	21,112	24.6	10.3	43,703	24.6	11,500	19.9	24.9
資本財	9,994	4.9	5,486	6.4	10.5	30,794	17.4	7,950	13.8	25.3
消費財	29,368	14.4	15,644	18.3	11.1	12,992	7.3	3,553	6.2	24.1
総額	203,497	100.0	85,660	100.0	15.5	177,436	100.0	57,701	100.0	20.6

http://www.iti.or.jp/

一方、インドネシアの世界への輸出における 2005 年～2011 年の年平均成長率は 15.5%、輸入は 20.6%であった。インドネシアの他の ASEAN への輸出の成長率は 17.7%であり、輸入は 19.8%であった。インドネシアの中国への輸出では、22.9%であり、輸入は 28.4%と高い成長率を示した。

また、インドネシアの日本への輸出の年平均成長率は 11%であり、輸入は 19%であった。インドネシアの韓国への輸出の年平均成長率は 15%であり、輸入においては 29%と高い成長率であった。したがって、インドネシアは近年、韓国との輸出入のいずれにおいても、日本よりも大きく伸びを拡大していることがうかがえる。

これは、インドネシアと韓国との輸出入の 2005 年～2011 年までの年平均成長率は、主力の中間財で大きく伸びているのに対して、インドネシアと日本との輸出入の成長率においては、中間財の伸びで韓国よりもかなり低くなっている。例えば、インドネシアの韓国からの中間財輸入の年平均成長率は 28%に達しているが、日本からの輸入では 16.2%であった。

表５　インドネシアの日本との財別輸出入の動き

（単位：100 万ドル、%）

	インドネシアから日本への輸出					インドネシアの日本からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年	2011年		2005年		2011年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	11,882	35.2	4,752	26.3	16.5	157	0.8	54	0.8	19.7
産業用資材（原料）	3,052	9.1	1,352	7.5	14.5	87	0.4	53	0.8	8.4
中間財	18,728	55.5	11,210	62.1	8.9	12,273	63.1	4,989	72.2	16.2
加工品	17,251	51.2	10,151	56.2	9.2	6,361	32.7	2,397	34.7	17.7
部品	1,477	4.4	1,059	5.9	5.7	5,912	30.4	2,592	37.5	14.7
輸送機器用部品	886	2.6	600	3.3	6.7	2,316	11.9	1,635	23.7	6.0
最終財	3,120	9.3	2,095	11.6	6.9	5,532	28.5	1,878	27.2	19.7
資本財	963	2.9	654	3.6	6.7	4,775	24.6	1,698	24.6	18.8
消費財	2,238	6.6	1,444	8.0	7.6	766	3.9	181	2.6	27.2
総額	33,715	100.0	18,049	100.0	11.0	19,437	100.0	6,906	100.0	18.8

表６　インドネシアの韓国との財別輸出入の動き

（単位：100 万ドル、%）

	インドネシアから韓国への輸出					インドネシアの韓国からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年	2011年		2005年		2011年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6,796	41.5	3,128	44.1	13.8	302	2.3	5	0.2	98.5
産業用資材（原料）	1,666	10.2	643	9.1	17.2	24	0.2	5	0.2	30.4
中間財	8,706	53.1	3,634	51.3	15.7	11,181	86.0	2,548	88.8	28.0
加工品	8,586	52.4	3,582	50.6	15.7	10,169	78.2	2,368	82.5	27.5
部品	120	0.7	52	0.7	14.9	1,012	7.8	180	6.3	33.4
輸送機器用部品	18	0.1	16	0.2	2.4	154	1.2	59	2.0	17.4
最終財	888	5.4	324	4.6	18.3	1,480	11.4	311	10.8	29.7
資本財	367	2.2	163	2.3	14.5	1,220	9.4	230	8.0	32.1
消費財	643	3.9	161	2.3	26.0	262	2.0	81	2.8	21.6
総額	16,389	100.0	7,086	100.0	15.0	13,000	100.0	2,869	100.0	28.6

したがって、インドネシアの中国・ASEAN・韓国との輸出入においては、年平均成長率が世界平均とほぼ同等か上回っており、FTA の効果が明確に現れている。これに対して、インドネシアと日本の輸出入は年平均成長率でインドネシアの輸出入の世界平均を下回っており、FTA の効果が相対的に低い。

しかし、インドネシアと日本との輸出入の成長率は、中国・ASEAN・韓国と比べて相対的に低かったものの、その伸び率の水準は 10%を超えており、FTA の貢献がどのくらいかはわからないものの、一定の成長に結びついていることは間違いない。

次に、タイの日韓との輸出入の動きを見てみると、従来からタイと日本とは貿易において強い結びつきがあるにも関わらず、その 2005 年以降の輸出入の伸びでは韓国よりも低かったことが判明する。

表 7 のように、2011 年のタイの世界への輸出は 2.204 億ドルで、輸入は 2,293 億ドルであった。また、表 8、表 9 のように、タイの日本への輸出は 236 億ドルであり、タイの韓国への輸出の約 5.2 倍であった。タイの日本からの輸入は 423 億ドルであり、韓国からの輸入の 4.6 倍であった。

このことからわかるように、タイの日本との輸出入金額は、タイと韓国との輸出入額を大きく上回っており、韓国はタイとの貿易で日本に後れを取っていたと考えられる。日本はタイにとって中国を上回る最大の輸入相手国であり、この地位は 2005 年以降も変わりはない。

しかしながら、2005 年～2011 年までの年平均成長率ではこの関係が逆転し、タイの韓国との輸出入の伸びは日本や世界平均を上回っている。

表 7　タイの世界との財別輸出入の動き

（単位：100 万ドル、%）

	タイから世界への輸出					タイの世界からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年	2011年		2005年		2011年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	16,982	7.7	6,343	5.8	17.8	44,021	19.2	22,450	19.0	11.9
産業用資材（原料）	15,247	6.9	4,810	4.4	21.2	4,415	1.9	2,932	2.5	7.1
中間財	109,792	49.8	50,902	46.3	13.7	134,781	58.8	66,822	56.6	12.4
加工品	68,857	31.2	27,344	24.9	16.6	89,719	39.1	39,740	33.6	14.5
部品	40,936	18.6	23,558	21.4	9.6	45,063	19.7	27,082	22.9	8.9
輸送機器用部品	15,829	7.2	7,020	6.4	14.5	11,627	5.1	5,607	4.7	12.9
最終財	94,518	42.9	51,262	46.7	10.7	53,794	23.5	27,735	23.5	11.7
資本財	36,708	16.7	19,563	17.8	11.1	34,860	15.2	18,662	15.8	11.0
消費財	59,858	27.2	31,708	28.9	11.2	19,409	8.5	9,077	7.7	13.5
総額	220,373	100.0	109,848	100.0	12.3	229,300	100.0	118,112	100.0	11.7

http://www.iti.or.jp/

表８　タイの日本との財別輸出入の動き

（単位：100万ドル、%）

	タイから日本への輸出					タイの日本からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年	2011年		2005年		2011年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,139	9.1	929	6.2	14.9	229	0.5	78	0.3	19.7
産業用資材(原料)	2,134	9.0	922	6.1	15.0	228	0.5	75	0.3	20.5
中間財	10,952	46.3	7,218	48.0	7.2	32,794	77.5	18,784	72.1	9.7
加工品	6,322	26.8	3,257	21.7	11.7	17,275	40.8	9,345	35.9	10.8
部品	4,630	19.6	3,961	26.4	2.6	15,520	36.7	9,439	36.2	8.6
輸送機器用部品	1,572	6.7	938	6.2	9.0	6,818	16.1	3,295	12.7	12.9
最終財	10,668	45.1	6,714	44.7	8.0	9,869	23.3	7,180	27.6	5.4
資本財	2,829	12.0	2,118	14.1	4.9	8,031	19.0	5,685	21.8	5.9
消費財	8,012	33.9	4,598	30.6	9.7	1,980	4.7	1,496	5.7	4.8
総額	23,629	100.0	15,030	100.0	7.8	42,298	100.0	26,042	100.0	8.4

表９　タイの韓国との財別輸出入の動き

（単位：100万ドル、%）

	タイから韓国への輸出					タイの韓国からの輸入				
	2011年		2005年		2011年/2005年	2011年		2005年		2011年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,405	31.0	448	20.0	21.0	21	0.2	6	0.2	23.9
産業用資材(原料)	1,135	25.0	307	13.7	24.4	21	0.2	6	0.1	24.3
中間財	2,103	46.4	1,197	53.3	9.9	6,837	74.0	2,765	71.4	16.3
加工品	1,359	30.0	574	25.6	15.4	5,177	56.0	1,779	46.0	19.5
部品	744	16.4	622	27.7	3.0	1,660	18.0	986	25.5	9.1
輸送機器用部品	121	2.7	88	3.9	5.4	318	3.4	75	1.9	27.2
最終財	1,047	23.1	592	26.4	10.0	2,403	26.0	1,094	28.3	14.0
資本財	447	9.9	268	12.0	8.9	2,027	21.9	915	23.6	14.2
消費財	658	14.5	324	14.4	12.6	385	4.2	179	4.6	13.7
総額	4,531	100.0	2,243	100.0	12.4	9,240	100.0	3,872	100.0	15.6

タイの世界への輸出における年平均成長率は12.3%、輸入は11.7%であった。タイの他のASEANへの輸出の年平均成長率は14.4%であり、輸入は9.5%であった。タイの中国への輸出では、19.1%であり、輸入は18.3%と高い成長率を示した。

タイのASEANと中国との輸出入の年平均成長率は、タイのASEANからの輸入を除いては、世界平均よりも伸びが高かった。インドネシアと同様に、タイと中国との輸出入の伸びが高く、FTAの効果が強く現れている。

また、タイの日本への輸出の年平均成長率は7.8%であり、輸入は8.4%であった。タイの韓国への輸出の年平均成長率は12.4%であり、輸入においては15.6%と高い成長率であった。したがって、タイはインド

ネシアと同様に、韓国との輸出入のいずれにおいても、日本よりも大きく伸びを拡大している。

タイの韓国への輸出の 2005 年～2011 年までの年平均成長率は、産業用資材（原料）で高く、24.4％であった。輸入では、74％のシェアを占める中間財の成長率が 16.3％であった。

タイの日本との貿易を見ると、シェアが 45％をやや上回る中間財と最終財の輸出では、その年平均成長率は 7～8％にすぎなかった。輸入では、78％のシェアを持つ主力の中間財の成長率が 9.7％にとどまっている。

したがって、タイと日本の輸出入は年平均成長率でタイの世界平均を下回っており、FTA の効果が相対的に低く現れている。これに対して、タイと中国・ASEAN・韓国との輸出入では、インドネシア同様に、FTA の効果が日本よりも強く現れている。

日本は依然としてタイにとって最大の輸入相手国であるが、韓国や ASEAN の追い上げがあり、いつまでも安穏としてはいられない。日本のタイへの投資拡大により、輸出から現地生産に切り替わっていることも、日タイ間の輸出入の伸びが低下している原因の 1 つであると考えられる。

したがって、年平均成長率が相対的に低いからといって、日本とタイとの FTA の効果が現れていないと断言できない。日本からタイへの投資が拡大しても、輸出を増やすことは可能であり、これまで以上に FTA の効果を発揮することによって伸び率を高めることが期待される。

タイの日本への輸出では、2005～2011 年における加工品の成長率が高い。タイの日本からの輸入では、産業用資材や輸送機器用部品の年平均成長率が高い。タイの韓国との輸出入では産業用資材・加工品の成長率が高い。このことから、タイの日本や韓国との貿易は、素材、中間財を中心に発展していると考えられる。

（3）ACFTA の発効前後の輸出入の動きで比較した FTA 効果

ACFTA は 2005 年に発効しているが、ACFTA5 カ国の輸出総額の ACFTA 発効前と発効後の年平均成長率を比較し、ACFTA の効果が現れているかどうかを探ることにしたい。

http://www.iti.or.jp/

表10は、ACFTA5カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）の1999～2005年、2005～2011年の期間における輸出の年平均成長率を求めたものである。

同表のように、1999～2005年の期間における中国の輸出総額の年平均成長率は25.5%となり、インドネシア、マレーシア、タイの倍以上の伸び率であった。2005～2011 年には16.4%に低下したものの、依然としてこれらの ASEAN3 カ国よりも成長率が高い。

インドネシアの輸出総額では、1999～2005 年よりも、後半の 2005～2011 年の年平均成長率の方が高く、中国の成長率に近い15.5%であった。マレーシアにおいては、輸出総額では 2005 年を挟んだ両期間とも 9%近い年平均成長率を達している。タイでは、2005年を挟んだ両期間とも、輸出総額は12%前後の年平均成長率を達成している。

ACFTAは2005年発効であるので、1999～2005 年と 2005～2011 年の両期間を比較して、後者の年平均成長率が高ければ ACFTA の関税削減効果の影響を示唆するものと考えられる。しかし、リーマンショックが2008年に発生したため、それ以降の世界的な輸出入額の激減してしまった。これにより、ACFTAの効果は両機関を比べた限りでは、ACFTA5カ国の輸出動向には明確に現れていない。

それでも、インドネシアとタイの輸出においては、1999～2005 年よりも2005～2011年の年平均成長率の方がやや上回っており、リーマンショックを考慮すると、少なくともこの2カ国の輸出では ACFTA の効果を否定することはできないと思われる。

一方、表11は輸入面からACFTA5カ国の年平均成長率を見たものである。2005～2011年の中国における輸入総額の年平均成長率は17.5%であったが、1999～2005年の25.9%よりも低下した。

逆にインドネシアの輸入総額は、両期間において、2005 年以前の15.7%から2005年以後には20.6%に上昇した。このインドネシアの拡大は、最終財の年平均成長率が2005～2011年には24.9%とそれ以前の期間よりも 10%以上も高まったことが背景にある。同時に、輸入金額が大きい中間財の年平均成長率も、

http://www.iti.or.jp/

16.4%から 20.6%に上昇していることも大きい。

タイにおける輸入総額の年平均成長率は、2005～2011 年では 11.7%と 1999～2005 年の 15.3%よりも低下している。マレーシアの輸入においては、タイよりも 2005 年以降の成長率が低く、8.6%であった。マレーシアは輸出でもそうであったが、輸入においても中国、インドネシア、タイと比較すると、年平均成長率が低いという特徴がある。これは、これらの国と比較すると、経済の成熟化が進んでいるためと思われる。

したがって、リーマンショックの影響もあり、2005 年を挟んだ期間における輸入額の成長率という面では、ACFTA の効果が明白に見られるのは、5 カ国の中でインドネシアだけということになる。

表 10　ACFTA5 カ国の輸出の年平均成長率

（BEC 分類、%）

		2011/2010 伸び率	2011/1999 平均成長率	2011/2005 平均成長率	2005/1999平均成長率
総額	中国	20.3	20.9	16.4	25.5
	インドネシア	29.0	12.7	15.5	9.9
	マレーシア	14.9	8.6	8.3	9.0
	タイ	12.8	11.8	12.3	11.3
	ベトナム	33.2	–	–	–

表 11　ACFTA5 カ国の輸入の年平均成長率

（BEC 分類、%）

		2011/2010 伸び率	2011/1999 平均成長率	2011/2005 平均成長率	2005/1999 平均成長率
総額	中国	24.9	21.7	17.5	25.9
	インドネシア	30.8	18.1	20.6	15.7
	マレーシア	13.9	9.2	8.6	9.8
	タイ	24.3	13.5	11.7	15.3
	ベトナム	25.1	–	–	–

（4）域内域外の輸出入の成長率比較で顕著になったACFTAの関税削減効果

ACFTA の関税削減効果をより正確に見るためには、2005 年を挟んだ輸出入総額の成長率を見るだけでなく、インドネシア、マレーシア、タイにおける「世界との輸出入」と「中国との輸出入」との伸びを比較する必要がある。

なぜならば、もしも、2005 年以降の「マレーシアの世界との輸出入」よりも、「マレーシアの中国との輸出入」の成長率が高い場合は、ACFTA の効果が貿易に現れている可能性があるからだ。輸出入総額ベースの成長率比較では、ほかの FTA などの効果が混在しているため、ACFTA の効果が現れにくくなる。

図 1 と図 2 のように、インドネシアの世界と中国への輸出と輸入において、2005～2011 年の年平均成長率を比較すると、明らかに対世界よりも中国との 2005 年以降の貿易が拡大している。また、図からわかるように、マレーシアとタイにおいても、世界との輸出入よりも中国との輸出入の年平均成長率の方が高い。

したがって、インドネシア、マレーシア、タイの 2005～2011 年における輸出入において、世界よりも中国との輸出入の成長率が高いということは、これら 3 カ国の ACFTA を活用した中国との貿易が世界全体よりも拡大していることを意味する。

ACFTA の関税削減スケジュールを見てみると、2012 年までに多くの品目で自由化を行ったのは、中国と ASEAN 先行 6 カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）である。CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の関税自由化はこれからである。

すなわち、2005 年～2011 年までのインドネシア、マレーシア、タイの中国との輸出入動向を見れば、ある程度の ACFTA の効果を確認することができると考えられる。ACFTA の物品貿易協定が発効した 2005 年以降、中国とインドネシア・マレーシア・タイとの間の輸出入は、それ以外の国との貿易よりも拡大の傾向が見られるので、ACFTA の効果を示唆する結果になった。

http://www.iti.or.jp/

図１　ACFTA 主要国の輸出の 2005 年－2011 年平均成長率

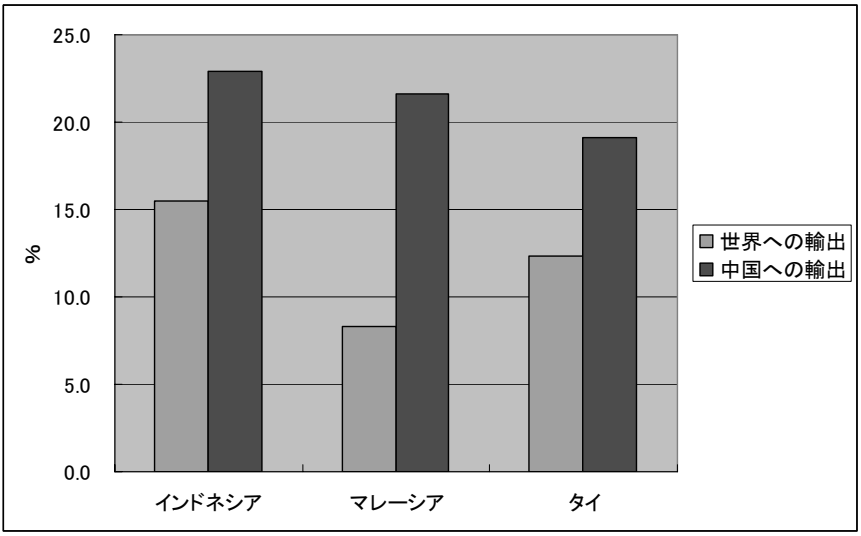
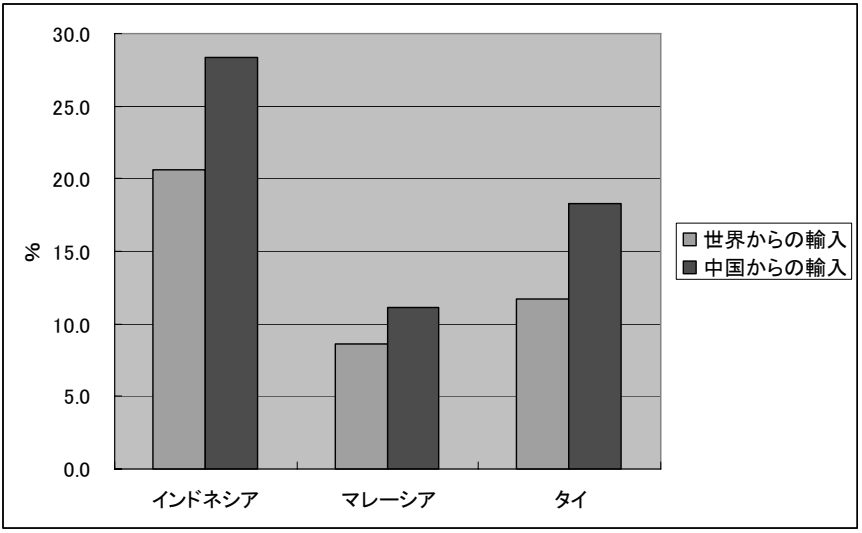


図２　ACFTA 主要国の輸入の 2005 年－2011 年平均成長率



２．FTAが財別の関税削減効果に与える影響

（1）財別の関税削減効果をどのようにして測ったか

これまで見てきたように、日本や韓国の中間財などの財別輸出入のシェアとその年平均成長率の違いにより、両国のFTAの効果に格差が生じている。この場合は財の構成が、FTAの効果に影響を与えたことになる。

一方では、FTAの効果が逆に財別の構造の動きに影響を与えることも考えられる。つまり、各財別のFTA効果の違いにより財の輸出入の成長率に差異が生じ、財の輸出入構造は変化を余儀なくされる。この場合の輸出入構造の変化は、サプライチェーンの変化につながることになる。

財の輸出入構造の変化を探るには、それに影響を与える財別（業種別）のFTA効果（関税削減効果）を算出する必要がある。そのためには、8,000 品目～10,000 品目にも達する各国の輸入全品目の FTA 発効による関税の削減率をそれぞれ収集し加工するという作業を伴うことになる。本稿では、中国とタイにおける財別の関税削減額など計算することにより、FTAの効果を探ることにしたい。

本稿で計測している FTA の関税削減効果は、「関税削減額」と「関税削減率」の2つから成る。この2つの内、「関税削減額」は、通常の輸入で支払う関税額（MFN 税額）からACFTA を利用した時の関税額（ACFTA税額）を差し引いたものである（関税削減額＝MFN 税額－ACFTA 税額）。つまり、通常の輸入で支払う関税額に対して、ACFTAを利用することによりどれだけ関税額を削減（節約）できるかを表している。

一般に関税という場合、それはMFN（Most Favored Nation）税率のこと指している。MFN税率は、WTO（世界貿易機関）の原則に基づいて、全ての WTO 加盟国に対して共通に適用される関税率である。つまり、通常の輸入に適用される関税率のことである。

これに対して、FTAの加盟国に適用される関税率は、一定の条件を満たした製品・部品には、原則として即時か何年か後には撤廃されることになっている。例えば、ASEAN 中

http://www.iti.or.jp/

国 FTA（ACFTA）においては、物品協定が締結されており、個々の品目ごとに関税の撤廃スケジュールが定められている。

「関税削減額」は、読んで字のごとく、FTA を活用することにより、関税をどのくらい削減できたかを表す金額である。これは、関税を削減した絶対的な数字である。そこで、関税削減額という絶対的な数字が輸入額に対してどれだけの割合になるのかという、相対的な指標を「関税削減率」とした。これは、関税削減額を輸入額で割ったものであり（関税削減率＝関税削減額÷輸入額）、関税削減額が輸入額の何%に相当するかを表すものである。

関税削減率の経済的な意味を具体的に理解するために、今、ACFTA を使ったシンガポールの中国からの輸入における関税削減率が 5%であったと仮定する。これは、企業がシンガポールで中国から 1 億円輸入する場合、ACFTA を活用すれば、通常支払う関税額（MFN 税額）よりも平均で 500 万円（1 億円の 5%）も削減できることを意味する。

実際に ACFTA 加盟国の関税削減率を計算してみると、中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は、2.3%であった。つまり、ある企業が中国で ASEAN から 1 億円輸入する場合、ACFTA を活用すれば、通常に支払う関税額（MFN 税額）よりも平均で 230 万円も節約できることになる。

（2）中国とタイにおける業種別の関税削減効果

図 3 は、ACFTA での中国の業種別関税削減額、図 4 は ACFTA での中国の業種別関税削減率をまとめたものである。これによると、中国の場合は輸入全体の関税削減額（45 億ドル）の中で、最も削減額が大きかった業種は、「プラスチック・ゴム製品」で 8.1 億ドル、次いで「農水産品」の 7.8 億ドルであった。「電気機器・部品」が 5.5 億ドル、「化学工業品」が 5.3 億ドル、「鉱物性燃料」が 5.2 億ドルと続く。

しかし、関税削減率では「繊維製品・履物」が最も高く、9.8%、次に「食料品・アルコール」で 8.4%、「輸送用機械・部品」の 8.0%と続く。つまり、中国の ASEAN からの輸入では、

http://www.iti.or.jp/

図３　ACFTA での中国の業種別関税削減額

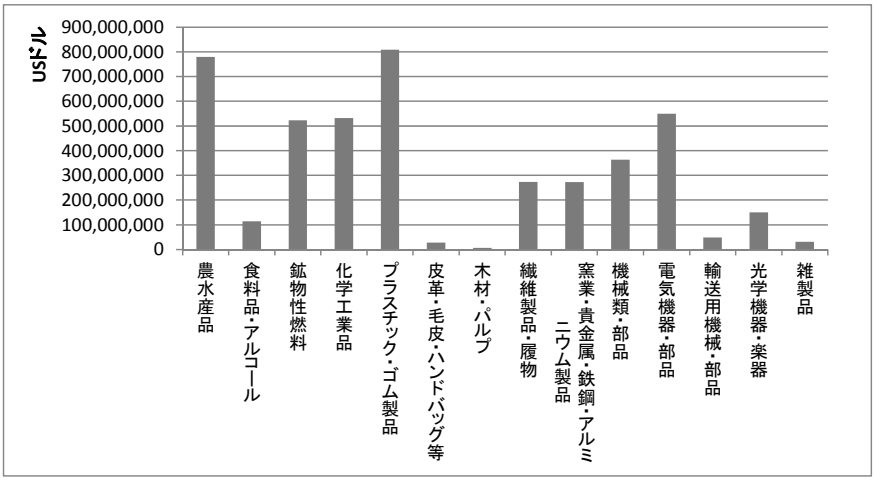
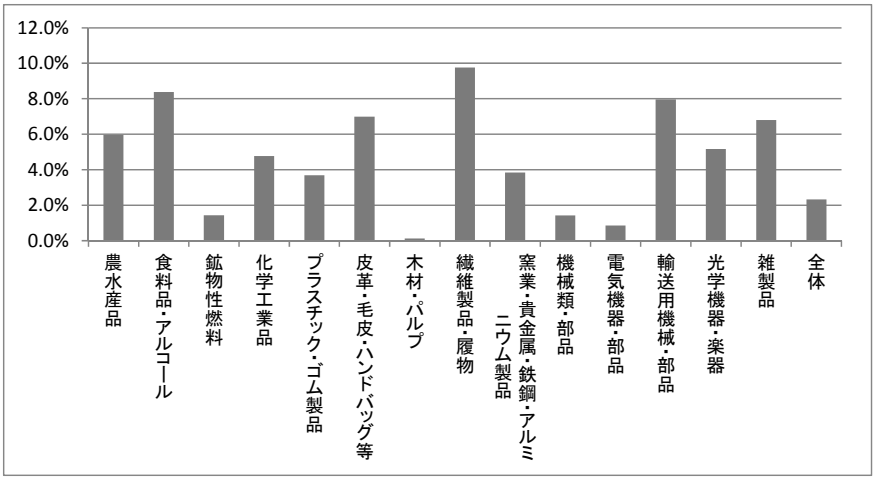


図４　ACFTA での中国の業種別関税削減率



「繊維製品・履物」の分野が最も関税削減のメリットを受けることになり、この業種では各品目は平均して輸入額の約1割の関税額を節約できる。

また、関税削減額という絶対額と関税削減率という割合では、結果が異なることは当たり前のことであるが、特に中国においては、それが顕著である。中国では、関税削減額が大きい上位品目が、必ずしも同時に関税削減率が高いわけではない。これは、関税削減率が高くても、依然として ACFTA の基での関税率自体が高い水準にとどまっていることから、輸入が増加しないためである。

図5は、タイの ACFTA と AFTA における業種別の関税削減額を表したものである。タイの ACFTA での関税削減額は、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「電気機器・部品」、「繊維製品・履物」、及び「農水産」の分野で大きく、いずれも2億ドル前後である。

AFTA での関税削減額は、「輸送用機械・部品」が5.4億ドル、「電気機器・部品」が3.6億ドル、「農水産品」と「食料品・アルコール」が2億ドルという順番であった。

つまり、2011年においては、タイは「輸送用機械・部品」の分野では、AFTA の関税削減金額が圧倒的に大きいが、ACFTA ではわずかに約5,000万ドルにすぎない。これは、タイの「輸送用機械・部品」の AFTA 税率(0%)の方が ACFTA 税率(13%)よりも大幅に低いことが原因である。

一方、図6のように、ACFTA においてタイの関税削減率が高い業種は、「皮革・毛皮・ハンドバッグ」、「農水産品」、「食料品・アルコール」、「雑製品」、であった。いずれも20%前後の関税削減率となっており、これらの業種に属する品目をタイで中国から輸入すれば、平均で輸入額の2割に相当する関税額を節約できる。

また、AFTA でも同じような業種で関税削減率が高くなっており、タイの関税削減率においては、ACFTA と AFTA では上位の業種や関税率で大差はなかった。その中でも、タイの AFTA での「輸送用機械・部品」の関税削減率は約15%であり、かなりの関税削減効果を期待することができる。

また、このような中国やタイの2か国だけでなく、インドネシア、マレーシア、及びベトナムを加えた

http://www.iti.or.jp/

図５　タイのACFTAとAFTAでの業種別関税削減額

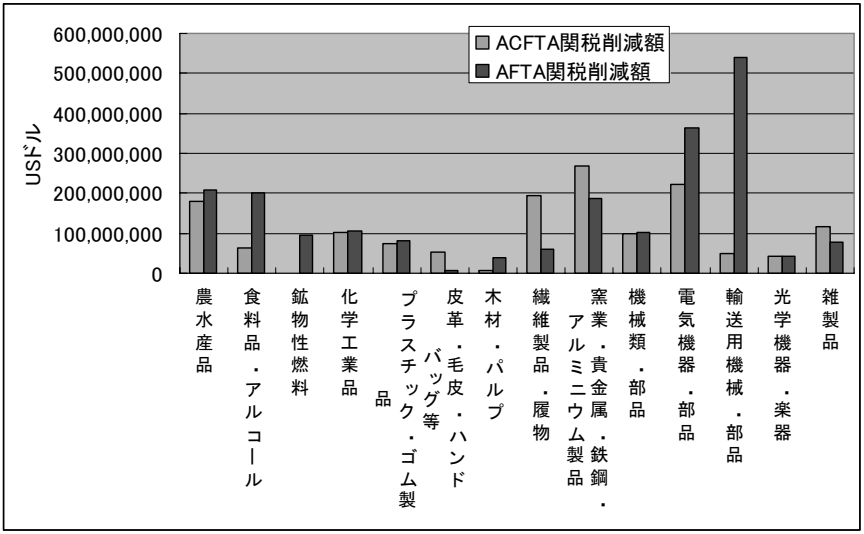
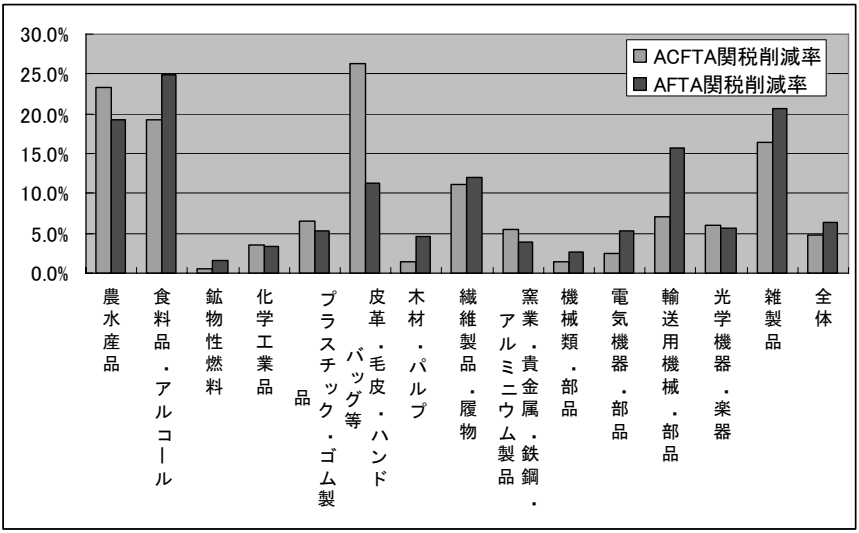


図６　タイのACFTAとAFTAでの業種別関税削減率



ACFTA5 カ国の間で共通して関税削減額が大きい業種は、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「電気機器・部品」、「繊維製品・履物」、及び「農水産」である。

さらに、ACFTA で関税削減率が高かった業種は、「農水産品」や「繊維製品・履物」、「輸送用機械・部品」、「雑製品」、であった。つまり、ACFTA では、「輸送用機械・部品」や「雑製品」の分野では関税削減率が高いものの、関税削減額が小さく、関税削減の効果が大きく現れてはいない。

これに対して、インドネシア、マレーシア、タイの AFTA3 カ国において、AFTA の関税削減額が共通して大きい業種は、「輸送用機械・部品」、「プラスチック・ゴム製品」、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「電気機器・部品」、「機械類・部品」であった。

また、AFTA で関税削減率が高い分野は、「輸送用機械・部品」、「食料品・アルコール」、「雑製品」、「繊維製品・履物」、であった。

したがって、AFTA では「輸送用機械・部品」の関税削減額と関税削減率が大きく、同分野が関税削減の最大のメリットを受ける。ACFTA では、「農水産」、「繊維製品・履物」が大きな関税削減の恩恵を受けることになる。

こうした業種別の FTA 効果の大きさにより、各国の輸出入の財別構造は変化することになる。言い換えれば、こうした ACFTA や AFTA における財別の FTA 効果は、各国の中間財などの東アジアにおけるサプライチェーンの構造に影響を与えることになる。

３. ASEAN の輸出で形成される中間財のサプライチェーン

(1) ドイツを上回る韓国向け輸出

表 12 は、ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）における 2011 年の主要国・地域別の輸出額とそのシェアを表している。同表に示されているように、2011 年の中国の米国向け輸出が 3,243 億ドル、EU27 カ国（以下同様）向けは 3,560 億ドルであった。中国の総輸出額は 1 兆 8,993 億ドルであるので、それぞれ 17.1％と 18.7％のシェアを占めた。中国の ASEAN10 向け輸出額は約 1,699 億ドルで、全体に占めるシェアは 8.9％、日本向け

http://www.iti.or.jp/

は約 1,473 億ドルで 7.8%であった。EU の中でもドイツ向けの割合は 4%と大きかった。

中国の国別輸出で注目されるのは、韓国向け輸出がドイツよりも高いことである。2011 年で 829 億ドルの 4.4%に達し、中国の ASEAN や日本向け輸出の約半分の水準であった。中国の輸出は EU や米国向けの割合が高く、ASEAN や日本の倍であった。つまり、中国は最終消費地向けの輸出基地になっていると考えられる。

これに対して、インドネシアの輸出は中国と違い、ASEAN 向けの金額が 421 億ドルと最も高く、2011 年の総輸出額（2,035 億ドル）に占める割合は 20.7%にも上った。これは、インドネシアの ASEAN 域内のサプライチェーンに組み込まれた貿易が活発であることを示している。2 番目の輸出相手先は日本で、その輸出額は 337 億ドルで、全体に占める割合は 16.6%であった。中国向け輸出のシェアは 11.3%、EU 向けは 10.1%、米国向けが 8.1%であった。

インドネシアで注目されるのは、やはり韓国向け輸出の割合で、米国と同率の 8.1%であった。中国同様に、インドネシアでも、韓国は ASEAN と日本向け輸出の約半分のシェアを占めた。

マレーシアの輸出はインドネシア以上に ASEAN への輸出割合が高い。2011 年の総輸出額（2,283 億ドル）に占める ASEAN への輸出シェアは 24.6%であった。中国向けは 13.1%、日本向けは 11.6%、EU 向けは 10.3%、

表 12　ACFTA5 カ国の輸出額とシェア

（2011 年、100 万ドル、%）

		輸入側								
		中国	ASEAN10	日本	韓国	台湾	米国	ドイツ	EU	世界
輸出側	中国	–	169,860	147,290	82,925	35,066	324,300	76,433	355,953	1,899,281
	インドネシア	22,941	42,099	33,715	16,389	6,585	16,459	3,306	20,509	203,497
	マレーシア	29,953	56,148	26,591	8,589	7,599	18,865	6,046	23,567	228,290
	タイ	25,987	53,503	23,629	4,531	3,825	21,563	3,725	23,920	220,373
	ベトナム	11,015	13,555	10,754	4,706	1,835	16,932	3,367	16,366	95,587

		輸入側								
		中国	ASEAN10	日本	韓国	台湾	米国	ドイツ	EU	世界
輸出側	中国	–	8.9	7.8	4.4	1.8	17.1	4.0	18.7	100.0
	インドネシア	11.3	20.7	16.6	8.1	3.2	8.1	1.6	10.1	100.0
	マレーシア	13.1	24.6	11.6	3.8	3.3	8.3	2.6	10.3	100.0
	タイ	11.8	24.3	10.7	2.1	1.7	9.8	1.7	10.9	100.0
	ベトナム	11.5	14.2	11.3	4.9	1.9	17.7	3.5	17.1	100.0

米国向けは8.3%であった。韓国向けのシェアは3.8%で、インドネシアや中国ほどは高くはないものの、一定の割合を占めた。ちなみに、台湾向け輸出のシェアは 3.3%と韓国とほぼ同じであった。

タイの総輸出額（2,204億ドル）に占める ASEAN への輸出の割合は24.3%で、インドネシア、マレーシア同様に、他の国・地域よりもシェアが高かった。中国向けのシェアは11.8%であり、EU が 10.9%、日本は10.7%、米国が 9.8%と同じような水準となっている。韓国向けのシェアは2.1%であり、タイの韓国への輸出割合はACFTA5カ国の対韓輸出の中では最も低い。

ベトナムの総輸出額（956億ドル）に占める ASEAN の割合は 14.2%であり、インドネシア、マレーシア、タイと比べると低い。その分だけ、米国向けが17.7%、EU 向けが 17.1%と高くなっている。中国向けは11.5%であり、日本の 11.3%とほぼ同じであった。韓国向けは4.9%に達しており、ベトナムにおいても韓国向けの輸出割合の高さが目立っている。

（2）中国は日米独には最終財、韓国・台湾には中間財を中心に輸出

表 13 は、2011 年の ACFTA5 カ国の国・地域別輸出の財別構成比をまとめたものである。同表によれば、中国の対世界への輸出では、最終財の割合が 6 割弱、中間財が約 4 割であり、素材は 1%程度である。最終財の中でも、資本財の輸出割合は30.4%、消費財が 28.5%であり拮抗している。中間財においても、加工品が 24.3%、部品が 18.0%であり、これもシェアにあまり大差はない。

中国の日本向け輸出に占める最終財の割合は 6 割であり、中間財は38.7%であった。日本向け最終財の輸出において、消費財の割合は39.2%であり、資本財は 21.6%であった。このため、中国の日本向け最終財は、消費財中心ということになる。日本向け中間財の輸出では、加工品（23.1%）が部品（15.6%）を上回った。

中国の米国向け輸出に占める最終財の割合は 7 割であり、中間財は30.7%であった。米国向けの最終財の輸出において、日本と違い消費財

http://www.iti.or.jp/

と資本財の割合に大差はなく、35%前後であった。また、中国のドイツ向けの最終財の輸出割合は64.2%であり、中間財のシェアは36.1%と、日本や米国と同様に3割台にとどまっている。

表13　ACFTA5カ国の国・地域別輸出の財別構成比

（2011年、BEC分類、%）

輸入側

		中国	ASEAN10	日本	韓国	台湾	米国	ドイツ	EU	世界
輸出側 中国	素材	−	0.8	2.6	2.9	2.6	0.4	0.9	0.7	0.9
	産業用資材(原料)	−	0.6	1.1	1.2	1.4	0.3	0.7	0.6	0.5
	中間財	−	54.2	38.7	61.1	66.9	30.7	36.1	37.3	42.3
	加工品	−	37.1	23.1	36.8	34.1	15.9	16.9	19.3	24.3
	部品	−	17.1	15.6	24.3	32.8	14.8	19.2	18.1	18.0
	輸送用機器部品	−	2.9	3.5	4.1	3.2	4.5	3.2	3.1	3.5
	最終財	−	46.3	59.9	36.2	33.0	71.0	64.2	63.5	58.1
	資本財	−	28.3	21.6	22.6	20.3	34.8	31.1	31.7	30.4
	消費財	−	18.6	39.2	14.2	13.2	37.2	34.1	32.9	28.5
	総額	−	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

輸入側

		中国	ASEAN10	日本	韓国	台湾	米国	ドイツ	EU	世界
輸出側 インドネシア	素材	58.4	29.9	35.2	41.5	43.1	24.1	17.2	20.6	33.4
	産業用資材(原料)	22.8	2.8	9.1	10.2	3.1	17.6	14.3	13.5	10.0
	中間財	36.2	51.1	55.5	53.1	51.4	21.9	33.5	52.1	48.2
	加工品	34.7	40.4	51.2	52.4	49.9	15.0	24.4	40.7	42.7
	部品	1.4	10.7	4.4	0.7	1.5	6.9	9.0	5.9	5.5
	輸送用機器部品	0.3	3.9	2.6	0.1	1.0	5.2	4.7	3.5	2.6
	最終財	5.5	19.4	9.3	5.4	5.6	54.8	50.0	33.4	18.7
	資本財	1.6	7.9	2.9	2.2	2.1	7.1	11.2	7.5	4.9
	消費財	4.2	11.6	6.6	3.9	3.6	51.2	40.7	27.8	14.4
	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

輸入側

		中国	ASEAN10	日本	韓国	台湾	米国	ドイツ	EU	世界
輸出側 マレーシア	素材	11.8	7.5	4.4	13.5	2.1	1.1	8.8	5.6	8.4
	産業用資材(原料)	9.0	1.2	1.2	2.7	2.1	1.0	8.8	5.6	3.1
	中間財	73.2	70.1	76.3	77.0	87.2	57.0	62.7	64.6	68.4
	加工品	37.6	41.2	64.1	56.5	60.3	21.0	17.2	29.6	41.7
	部品	35.6	28.9	12.2	20.5	26.9	36.2	45.6	35.0	26.7
	輸送用機器部品	0.5	1.9	0.9	0.6	1.6	3.0	4.3	3.0	1.6
	最終財	15.2	24.5	19.6	9.1	10.6	44.2	30.2	30.9	24.1
	資本財	13.5	10.8	8.2	5.1	6.8	25.0	20.5	19.0	12.3
	消費財	2.0	14.2	11.9	4.1	3.9	19.9	10.0	12.5	12.3
	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

輸入側

		中国	ASEAN10	日本	韓国	台湾	米国	ドイツ	EU	世界
輸出側 タイ	素材	20.7	5.1	9.1	31.0	8.4	8.2	5.2	6.0	7.7
	産業用資材(原料)	19.8	4.5	9.0	25.0	8.1	4.8	5.1	5.7	6.9
	中間財	52.6	62.2	46.3	46.4	64.3	30.6	37.6	36.8	49.8
	加工品	39.5	42.0	26.8	30.0	35.0	10.6	15.5	17.4	31.2
	部品	13.1	20.2	19.6	16.4	29.3	20.0	22.1	19.4	18.6
	輸送用機器部品	1.4	9.6	6.7	2.7	8.0	9.7	7.1	6.1	7.2
	最終財	26.9	33.1	45.1	23.1	27.7	61.7	59.3	58.2	42.9
	資本財	17.7	13.4	12.0	9.9	11.5	21.4	24.3	22.9	16.7
	消費財	10.1	19.8	33.9	14.5	16.9	42.3	35.1	37.9	27.2
	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

輸入側

		中国	ASEAN10	日本	韓国	台湾	米国	ドイツ	EU	世界
輸出側 ベトナム	素材	42.1	16.0	21.2	27.5	11.1	5.1	13.0	8.5	16.3
	産業用資材(原料)	22.2	2.4	2.8	5.4	10.5	0.6	4.2	2.0	4.5
	中間財	32.6	44.7	35.6	29.5	41.9	10.9	11.3	10.3	24.7
	加工品	26.3	38.2	15.5	23.4	35.3	7.0	8.9	7.9	18.1
	部品	6.3	6.4	20.1	6.1	6.6	3.9	2.3	2.4	6.6
	輸送用機器部品	0.8	3.0	11.0	1.1	2.7	2.4	0.8	0.9	2.8
	最終財	25.4	39.8	43.6	43.4	48.2	84.1	76.3	81.5	59.2
	資本財	6.6	13.1	5.3	5.8	11.1	6.4	21.0	25.5	12.7
	消費財	18.9	26.8	38.6	37.7	37.2	78.0	55.7	56.3	46.8
	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

これに対して、中国の ASEAN10 への輸出においては、中間財の割合が 54%と高いものの、最終財も 46%であり、両者にそれほど違いがない。中間財の中では加工品の割合（37.1%）の方が部品（17.1%）よりも高いし、最終財の中では資本財（28.3%）の方が消費財（18.6%）よりも高い。つまり、中国は日本向けと違い ASEAN 向けの最終財の輸出では資本財の割合が高いことが特徴である。

中国の韓国向けや台湾向けの輸出では、中間財のシェアは 6 割を超え、最終財は 3 割台に低下する。中国の日米独向けとは、まさに正反対の輸出構造を抱えている。中国は日米独向けの輸出と比較して、韓国、台湾、ASEAN 向けの輸出で中間財のサプライチェーンを進展させている。また、中国は日本や韓国、ASEAN などから素材・中間財を輸入し、それを加工して日米欧に最終財を輸出するという貿易構造を形成していると考えられる。

2011 年のインドネシアの財別輸出の特徴を見ると、中国への素材輸出の割合は 6 割近くにも達しており、ASEAN 向けでは 3 割となる。インドネシアの対日輸出額に占める素材の割合は 35%であるが、韓国・台湾では 4 割を超える。素材の中でも産業用資材の輸出割合は高く、中国・ASEAN・日韓台向けでは最終財のシェアを上回っている。

インドネシアの中国と ASEAN 向けの素材輸出の特徴は、他の国・地域よりも 2005 年以降に大きく拡大していることである。これは、それだけ中国と ASEAN は素材（燃料・潤滑剤）の需要が拡大したことを示している。

マレーシアの中間財の輸出割合は高く、中国、ASEAN、日本、韓国、台湾向けは 7 割を超える。タイでは、ASEAN 向けと台湾向けの中間財の輸出割合が高く、6 割を超える。ベトナムでは、中国向けと韓国向けの素材の輸出割合が高い。中間財の輸出割合は相対的に低く、ASEAN 向けでも 44%にとどまっている。

これは、インドネシア、マレーシア、タイと比較すると、ベトナムの輸出は加工品や部品などの中間財における ASEAN 域内のサプライチェーンにまだ十分には組み込まれてい

http://www.iti.or.jp/

ないことを示唆している。また、ベトナムの米国やEU向けの中間財の輸出割合は1割程度にすぎなく、その結果、最終財の輸出割合は8割を超えている。

4．中間財のサプライチェーンを強化する韓国・台湾

（1）中国、インドネシア、ベトナムの輸入で高まる韓国・台湾のシェア

表14は、2011年におけるACFTA5カ国の国・地域別輸入総額とシェアを示したものである。中国の国・地域別輸入額を見てみると、2011年にはEUからの輸入が最も大きく2,112億ドルであった。次いで、日本からが1,944億ドル、韓国からが1,617億ドル、台湾からが1,249億ドルであった。米国からは、1.181億ドルであり、ドイツからは928億ドルであった。

中国の2011年の総輸入額は、輸出の1.9兆ドルには及ばないものの、1兆7,414億ドルであった。中国の総輸入額に占めるEU、日本、ASEANのシェアを見てみると、11%～12%になる。韓国は9.3%、台湾は7.2%にも達し、米国の6.8%を上回り、日本からの輸入割合に肉薄している。

インドネシアの2011年におけるASEANからの輸入額は513億ドルで、他の国・地域と比較して最も大きく、総輸入額（1,774億ドル）に占める割合は28.9%にも達した。次いで中国からの輸入額は262億ドルでシェアは14.8%、日本からが194億ドルで11.0%であった。韓国からは130億ドルで7.3%にも達し、米国の6.1%を上回った。

マレーシアの輸入もインドネシアと同じような傾向を持ち、ASEANからの輸入割合が高い。2011年のマレーシアの総輸入額（1,876億ドル）に占めるASEANからの輸入シェアは27.8%であった。中国からの輸入のシェアは13.2%、日本からは11.4%、EUからは10.3%、米国からは9.7%であった。

マレーシアの韓国からの輸入のシェアは4.1%で、インドネシアや中国ほど韓国に対する輸入の依存度は高くはない。ちなみに、台湾からの輸入のシェアは4.7%と韓国をやや上回っている。

タイの総輸入額（2,293 億ドル）に占める日本からの輸入の割合は 18.4%で他の国・地域と比較して最も高かった。ASEAN からの輸入の割合は 17.3%で、中国からは 13.3%であった。EU からが 7.8%、米国からが 5.9%であり、韓国からは 4.0%であった。したがって、タイにおける輸入の特徴は、中間財を中心にして日本への輸入依存度が高いということである。

ベトナムの総輸入額（1,059 億ドル）に占める中国からの輸入の割合は、23.1%で最も高かった。次いで ASEAN からの輸入割合が 19.7%を占めた。韓国からの輸入割合が 12.3%に達しており、日本の 9.8%を上回った。

表 14　ACFTA5 カ国の国・地域別輸入額とシェア

（2011 年、100 万ドル、%）

		輸入側				
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
輸出側	中国	―	26,212	24,747	30,575	24,412
	ASEAN10	192,466	51,300	52,219	39,570	20,835
	日本	194,410	19,437	21,382	42,298	10,358
	韓国	161,673	13,000	7,616	9,240	13,029
	台湾	124,895	4,260	8,894	7,525	8,543
	米国	118,121	10,813	18,137	13,416	4,489
	ドイツ	92,759	3,394	7,185	5,422	2,189
	EU	211,187	12,500	19,244	17,931	7,642
	世界	1,741,430	177,436	187,640	229,300	105,852

		輸入側				
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
輸出側	中国	―	14.8	13.2	13.3	23.1
	ASEAN10	11.1	28.9	27.8	17.3	19.7
	日本	11.2	11.0	11.4	18.4	9.8
	韓国	9.3	7.3	4.1	4.0	12.3
	台湾	7.2	2.4	4.7	3.3	8.1
	米国	6.8	6.1	9.7	5.9	4.2
	ドイツ	5.3	1.9	3.8	2.4	2.1
	EU	12.1	7.0	10.3	7.8	7.2
	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（2）高まる韓国・台湾の中間財への輸入依存度

表15は、2011年におけるACFTA5カ国の国・地域別輸入の財別構成比をまとめたものである。同表によれば、中国の世界からの輸入では、中間財のシェアが48%、素材が28.3%、最終財が21.7%であった。中間財の中でも、加工品は24.8%、部品が23.4%とほぼ同じ割合であった。最終財の中では、資本財が15.9%と消費財の6.3%を大きく上回っている。中国の輸入構造は、加工組立のために素材や中間財を多く輸入するだけでなく、製造に使用する資本財の輸入割合も高い。

中国の2011年におけるASEANと日本からの中間財輸入は、両国からの輸入総額に対して6割以上に達する。ASEANからの中間財輸入では、部品の割合（34%）が加工品（28%）を上回っている。また、中国の韓国と台湾からの輸入総額に占める中間財輸入の割合は75%以上と非常に高くなっている。台湾からの中間財輸入において、部品のシェアは48%にも達している。これは、台湾が中国で生産活動を拡大した結果、製品に組み込まれる部品を集中的に供給しているためと考えられる。

インドネシアでは、2011年の世界からの中間財の輸入割合は、62.3%であった。その中で、インドネシアのASEANと韓国、台湾からの輸入に占める中間財の割合が高く、いずれも7割以上となっており、特に韓国からの輸入割合は86%にも達する。インドネシアの中間財輸入の特徴は、加工品の輸入割合が部品よりも高いということである。特に、ASEANからの加工品の輸入割合は60.4%に達しており、インドネシアは部品よりも加工された段階で他のASEANから中間財を受け取っていることがうかがえる。

マレーシアの2011年の世界からの中間財の輸入割合は65.2%にも達している。韓国・台湾からが8割以上、米国からは7割を超えるし、ASEANからは7割弱であった。その中で、マレーシアの中国からの中間財の輸入割合は6割以下であった。米国からの中間財の多くは部品で占められる。また、マレーシアのASEANからの加工品の輸入割合は、インドネシアほどではないものの、

http://www.iti.or.jp/

表 15　ACFTA5 カ国の国・地域別輸入の財別構成比

（2011 年、BEC 分類、%）

輸入側　中国

輸出側	素材	産業用資材（原料）	中間財	加工品	部品	輸送機器用部品	最終財	資本財	消費財	総額
中国	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ASEAN10	20.7	12.9	62.0	28.0	34.0	0.4	19.3	14.5	6.0	100.0
日本	2.6	2.6	65.4	31.5	33.9	7.5	34.0	28.1	6.9	100.0
韓国	0.7	0.7	76.0	36.7	39.3	4.5	24.0	20.9	3.9	100.0
台湾	0.4	0.4	79.5	31.2	48.3	0.4	21.3	19.2	2.2	100.0
米国	26.7	15.0	44.0	26.7	17.3	3.5	30.3	19.7	10.7	100.0
ドイツ	3.0	3.0	43.3	16.3	27.0	10.6	54.1	34.2	20.0	100.0
EU	8.0	7.9	44.7	33.3	21.2	7.7	48.0	28.4	19.7	100.0
世界	28.3	13.6	48.0	24.6	23.4	2.7	21.7	15.9	6.3	100.0

輸入側　インドネシア

輸出側	素材	産業用資材（原料）	中間財	加工品	部品	輸送機器用部品	最終財	資本財	消費財	総額
中国	1.9	1.7	56.3	39.1	17.2	2.6	43.7	33.1	10.8	100.0
ASEAN10	6.6	1.5	72.9	60.4	12.6	4.7	21.0	10.5	10.5	100.0
日本	0.8	0.4	63.1	32.7	30.4	11.9	28.5	24.6	3.9	100.0
韓国	2.3	0.2	86.0	78.2	7.8	1.2	11.4	9.4	2.0	100.0
台湾	0.8	0.7	77.6	65.6	12.0	2.7	21.8	19.4	2.3	100.0
米国	23.9	11.2	40.1	25.6	14.5	4.7	36.1	30.2	5.9	100.0
ドイツ	2.5	2.5	57.1	30.2	27.0	6.7	40.7	33.7	7.0	100.0
EU	5.4	5.2	53.7	50.4	21.9	4.4	41.1	33.8	7.3	100.0
世界	12.7	4.0	62.3	48.3	14.0	4.1	24.6	17.4	7.3	100.0

輸入側　マレーシア

輸出側	素材	産業用資材（原料）	中間財	加工品	部品	輸送機器用部品	最終財	資本財	消費財	総額
中国	1.1	0.9	59.1	28.2	30.9	2.2	40.4	27.4	13.3	100.0
ASEAN10	12.8	5.0	69.3	44.2	25.1	3.2	18.1	9.1	9.2	100.0
日本	0.7	0.7	68.0	33.2	34.7	4.5	31.8	23.5	8.8	100.0
韓国	0.9	0.6	82.0	40.4	41.6	1.5	16.2	12.4	4.0	100.0
台湾	0.6	0.6	86.0	34.5	51.5	0.6	13.2	10.5	3.0	100.0
米国	5.8	3.6	72.4	18.2	54.2	3.7	21.5	16.6	5.0	100.0
ドイツ	2.2	2.2	67.2	20.9	46.3	5.2	31.4	16.4	15.0	100.0
EU	2.0	1.9	61.0	30.7	36.8	4.7	37.1	22.2	15.0	100.0
世界	11.0	4.2	65.2	34.1	31.0	2.8	24.0	14.8	9.4	100.0

輸入側　タイ

輸出側	素材	産業用資材（原料）	中間財	加工品	部品	輸送機器用部品	最終財	資本財	消費財	総額
中国	1.0	0.6	59.6	35.0	24.6	2.4	41.5	29.4	12.7	100.0
ASEAN10	20.3	1.2	53.8	32.2	21.6	3.0	30.2	16.5	13.9	100.0
日本	0.5	0.5	77.5	40.8	36.7	16.1	23.3	19.0	4.7	100.0
韓国	0.2	0.2	74.0	56.0	18.0	3.4	26.0	21.9	4.2	100.0
台湾	0.5	0.5	78.4	38.0	40.3	1.6	23.0	14.9	8.6	100.0
米国	11.9	8.5	64.0	40.5	23.5	3.8	24.5	14.6	9.9	100.0
ドイツ	0.8	0.6	62.4	36.2	26.2	8.3	38.7	25.2	13.7	100.0
EU	2.7	2.5	57.1	94.4	20.2	7.8	41.3	25.8	15.6	100.0
世界	19.2	1.9	58.8	39.1	19.7	5.1	23.5	15.2	8.5	100.0

輸入側　ベトナム

輸出側	素材	産業用資材（原料）	中間財	加工品	部品	輸送機器用部品	最終財	資本財	消費財	総額
中国	1.4	1.2	68.0	51.7	16.2	1.9	31.8	25.4	7.4	100.0
ASEAN10	7.5	4.1	74.4	62.7	11.7	4.9	19.1	7.1	12.2	100.0
日本	0.9	0.9	71.3	49.0	22.3	3.5	31.3	25.4	6.1	100.0
韓国	0.5	0.5	84.8	59.0	25.8	3.8	15.2	9.9	6.3	100.0
台湾	0.8	0.8	86.7	79.7	7.0	0.8	13.5	9.9	3.7	100.0
米国	28.8	23.5	47.5	31.6	15.9	3.5	24.5	13.9	10.6	100.0
ドイツ	1.7	1.6	43.3	22.7	20.6	6.9	55.0	41.2	13.9	100.0
EU	4.8	4.3	47.9	62.9	15.8	5.2	47.4	29.3	18.2	100.0
世界	6.5	4.4	70.5	56.2	14.3	2.9	24.0	15.2	9.3	100.0

44.2%に達している。

タイの 2011 年の世界からの中間財の輸入割合は 58.8%と 6 割を下回った。タイはインドネシアやマレーシアほど ASEAN からの中間財の輸入割合が高くはなく、5 割強にとどまる。タイはむしろ日本や韓国、台湾からの輸入で中間財の割合が高く、70%台後半の水準である。これは自動車関連などの日韓台企業のタイ現地子会社向けの輸出が活発であることも影響しているものと思われる。

ACFTA5 カ国の中で、タイだけが日本からの中間財の輸入割合が韓国を上回っている。タイ以外の他の 4 カ国では、いずれも韓国や台湾からの中間財の輸入割合の方が日本よりも高い。換言すれば、韓国・台湾は中国や ASEAN において、中間財のサプライチェーンを集中的に築いていると見込まれる。

ベトナムにおいては、中国、ASEAN、韓国からの中間財の輸入割合が高く、世界全体でも 7 割を超える。これは、輸出では中間財の割合が低く、最終財の割合が高かったことと比較して、好対照をなしている。中間財を輸入し、加工して最終財として輸出するという「加工組立拠点」としての特徴が顕著に現れている。

中国においてもベトナムほどではないものの、中間財の輸入割合が相対的に高いし、最終財の輸出割合も相対的に高いという特徴がある。つまり、中国では、素材・中間財を輸入し最終財を組み立てて輸出するという国際分業が進展している。

すなわち、中国やベトナムでは 2011 年において、中間財を ASEAN や日韓台へ輸出するよりも輸入する割合の方が高く、どちらかというと「輸入側で強い中間財のサプライチェーン」が築かれている。これに対して、インドネシアやマレーシア、タイでは、ASEAN 域内や日中韓台との中間財の輸出入の割合がいずれも高く、「輸出入の両方向での中間財のサプライチェーン」が形成されている。

（注 1）「中国と ASEAN の FTA における関税削減効果を探る～ACFTA では農水産・繊維、AFTA では輸送機械・部品～」国際貿易投資研究所（ITI）季刊国際貿易と投資　No.92　2013 年夏号

http://www.iti.or.jp/

参　考

低下するタイの工業製品の対中輸出競争力

タイの税関によると、2012 年のタイと中国の貿易額は 641 億ドル、タイを含む ASEAN と中国との自由貿易協定である ASEAN-中国 FTA（ACFTA）による税率の引き下げが開始された2005年の203億ドルから3 倍以上に増加した。タイの ACFTA 税率は全品目の約 9 割を占めるノーマルトラック（NT）品目が 2012 年の時点で全て撤廃され、関税保護品目であるセンシティブリスト（ST）品目の関税のみが残されている。

前号では自動車・二輪車を中心とした輸送機器（HS コード 87 類）について、関税を撤廃した品目（NT 品目）と維持した品目（ST 品目）で輸出競争力にどの程度の違いが生じたかを“貿易特化係数”（注）を用いて分析した（季刊 93 号「タイの輸送機器における ACFTA 除外品目の輸出競争力」）。その結果、輸送機器では関税が維持された ST 品目は NT 品目に比べて輸出競争力は高かったが、ST 品目の競争力も一部の品目で徐々に低下していることが判明した。

そこで、今回は調査の対象を全ての業種に拡大し、タイと中国間の貿易における輸出競争力の変化を全体的な観点から分析した（表参照）。

その結果、タイの全品目を NT 品目と ST 品目に分類して貿易特化係数を比較すると、ST 品目の競争力が NT 品目を若干上回った。

業種別に見ると、2012 年時点において ST 品目の競争力が NT 品目を上回った（貿易特化係数がよりプラス 1 に近い）のは農林水産品、食料品・アルコール、鉱物性燃料、プラスチック・ゴム製品、繊維製品・履物、電気機器・部品、輸送用機械・部品の 7 業種のみで、関税保護されている品目が全ての業種で必ずしも輸出競争力が高いという結果にはならなかった。

2012 年時点で NT・ST 品目ともに輸出競争力がある（貿易特化係数がプラス）のは農林水産品、鉱物性燃料、プラスチック・ゴム製品。これらの業種は ST 品目の係数が 0.8 以上とほぼ輸出特化に近い。プラスチック・ゴム製品では主に天然ゴムの係数が高く、

http://www.iti.or.jp/

輸出競争力が高いのは主に一次産品関連が中心となっている。これらは同一の品目がタイと中国間の貿易において競合することが少なく、タイからの輸出がほとんどで、中国からの輸入はゼロに近い品目が多い。

一方、NT 品目・ST 品目ともに輸出競争力が低い（貿易特化係数がマイナス）品目は、皮革・毛皮・ハンドバッグ等（NT 品目のみ）、繊維製品・履物、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機械・部品、光学機器・楽器、雑製品と工業製品の多くが該当する。業種によってNT・ST 品目のどちらの競争力が低いかは異なるが、ほとんどが年数を経るごとに係数がマイナス 1 に近づいており、輸出競争力が低下している。

その他の業種では、食料品・アルコールでは NT 品目の係数がマイナス、ST 品目はプラスとなっている。ST 品目の係数が近年高くなっているが、これは甘しゃ糖の中国への輸出が増加したためである。また、木材・パルプは NT 品目の係数がプラスで推移の変化が少ないのに対し、ST 品目の係数は紙の輸入が増加したことにより、徐々に輸入特化のマイナス 1 に近づきつつある。

以上のように、タイの対中貿易の輸出競争力は農林水産品や鉱物性燃料といった一次産品で高く、電気機器・部品、輸送用機械・部品など工業製品で低い。関税で保護されている ST 品目の競争力が必ずしも NT 品目を上回らず、工業製品では NT・ST 品目問わず競争力が年々低下していることから、関税による保護で競争力を維持するのは難しい。

だが、工業製品の分野においても、乗用自動車（HS8703）の ST 品目の貿易特化係数“0.95”（2012 年時点）のように競争力の高い品目は存在する（季刊 93 号参照）。タイはアジア有数の乗用車の生産国であり、日系企業を中心とした多くのメーカーがタイ国内で活発に生産・輸出を行った結果が輸出競争力の高さにつながっている。関税による保護は「守り」の手段に過ぎない。輸出競争力を維持・向上させるためには、やはり産業の育成・振興という「攻め」の姿勢が不可欠である。

（吉岡　武臣（一財）国際貿易投資研究所研究員）

http://www.iti.or.jp/

（注）貿易特化係数は（輸出額－輸入額）÷（輸出額＋輸入額）で算出され、プラス 1 に近ければ近いほど輸出に特化し、相手国に対する輸出競争力が高い。逆にマイナス 1 に近いほど輸出競争力が弱く、輸入に特化している。なお、タイの輸入統計は原産国の CIF 価格、輸出統計は仕向地の FOB 価格で計上されている。そのため厳密には同列に比較することはできないが、今回は集計をタイの HS8 桁ベースで行ったため、タイ側の輸出入統計を用いた。

表：タイの ACFTA トラック別貿易特化係数の推移

HSコード	全体		2007	2008	2009	2010	2011	2012
		NT	−0.12	−0.19	−0.09	−0.12	−0.17	−0.23
		ST	0.20	0.13	0.18	0.13	0.20	0.07
01−15	農林水産品	NT	0.35	0.14	0.37	0.45	0.42	0.34
		ST	0.79	0.85	0.91	0.91	0.84	0.86
16−24	食料品・アルコール	NT	−0.35	−0.63	−0.49	−0.16	−0.41	−0.38
		ST	0.36	0.07	0.25	−0.22	0.58	0.79
25−27	鉱物性燃料	NT	0.56	0.40	0.51	0.43	0.58	0.78
		ST	0.95	0.97	0.91	0.95	0.88	0.90
28−38	化学工業品	NT	−0.07	−0.43	−0.03	−0.05	0.03	0.06
		ST	0.17	−0.28	−0.10	−0.49	−0.43	−0.23
39−40	プラスチック・ゴム製品	NT	0.40	0.31	0.48	0.47	0.49	0.45
		ST	0.95	0.96	0.95	0.94	0.96	0.93
41−43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	NT	−0.13	−0.16	−0.23	−0.25	−0.28	−0.39
44−49	木材・パルプ	NT	0.83	0.79	0.84	0.81	0.85	0.85
		ST	−0.14	−0.21	−0.35	−0.45	−0.59	−0.59
50−67	繊維製品・履物	NT	−0.66	−0.68	−0.63	−0.63	−0.63	−0.67
		ST	0.11	−0.17	−0.03	−0.20	−0.15	−0.40
68−83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	NT	−0.79	−0.84	−0.75	−0.81	−0.84	−0.81
		ST	−0.62	−0.83	−0.62	−0.81	−0.81	−0.81
84	機械類・部品	NT	0.08	0.11	0.09	0.03	−0.14	−0.22
		ST	−0.42	−0.39	−0.27	−0.33	−0.39	−0.49
85	電気機器・部品	NT	−0.33	−0.38	−0.38	−0.45	−0.51	−0.66
		ST	−0.43	−0.53	−0.55	−0.55	−0.56	−0.64
86−89	輸送用機械・部品	NT	−0.55	−0.42	−0.66	−0.41	−0.48	−0.67
		ST	−0.22	−0.46	−0.39	−0.58	−0.35	−0.58
90−92	光学機器・楽器	NT	−0.23	−0.31	−0.23	−0.17	−0.27	−0.41
		ST	−0.56	−0.50	−0.57	−0.69	−0.71	−0.77
93−97	雑製品	NT	−0.86	−0.91	−0.88	−0.84	−0.82	−0.82
		ST	−0.70	−0.87	−0.87	−0.90	−0.94	−0.93

（出所）タイ ACFTA 譲許表、貿易統計をもとに筆者作成

（注）NT 品目には ACFTA 発効後早期に税率が引き下げられたアーリーハーベスト（EHP）品目を含む。譲許表の NT 品目のうち、中国からの輸入に ACFTA 税率が適用されない品目は ST 品目として集計した。

http://www.iti.or.jp/